

大規模災害に備えたDMAT派遣調整体制の整備について

DMAT事務局の業務

・厚生労働省は、**①平時におけるDMATの養成、DMATの質の維持・向上、②災害時の対応**を円滑に行うため、DMAT事務局(全国に2か所)を設置。

※ NHO災害医療センター(東京都立川市)・・・平成22年度に設置。 NHO大阪医療センター(大阪市)・・・平成25年度に設置。

○平時の業務

- ① 日本DMAT検討委員会の運営に係る事務
(DMATの養成カリキュラム、活動要領等の見直しに係る事務)
- ② DMAT研修の実施、各地の訓練の管理
- ③ DMAT隊員の登録、登録者の更新
- ④ 政府総合防災訓練の企画・運営
- ⑤ DMAT活動におけるロジスティクスのための関係業界との協定締結
- ⑥ DMAT活動の向上のための研究

○災害時の業務

※ 災害医療センターが中心(大阪医療センターはサポート)となり、業務を行うことになるが、首都直下地震等により、災害医療センターでの業務遂行が困難な場合は、大阪医療センターが中心となり、業務を行う。

- ① DMAT派遣に関する調整
- ② DMAT活動にかかる方針の策定
- ③ 各DMATへの情報提供
- ④ 搬送手段(自衛隊等)の確保に関する調整及び情報提供
- ⑤ 被災地域外の患者受入医療機関の確保
- ⑥ 物資の調達と輸送手段の確保
- ⑦ 事務局員等の各本部への派遣
- ⑧ DMATロジスティックチーム隊員の派遣に関する調整
- ⑨ 活動終了、2次隊、3次隊等派遣の必要性の判断



DMAT事務局体制の現状と課題

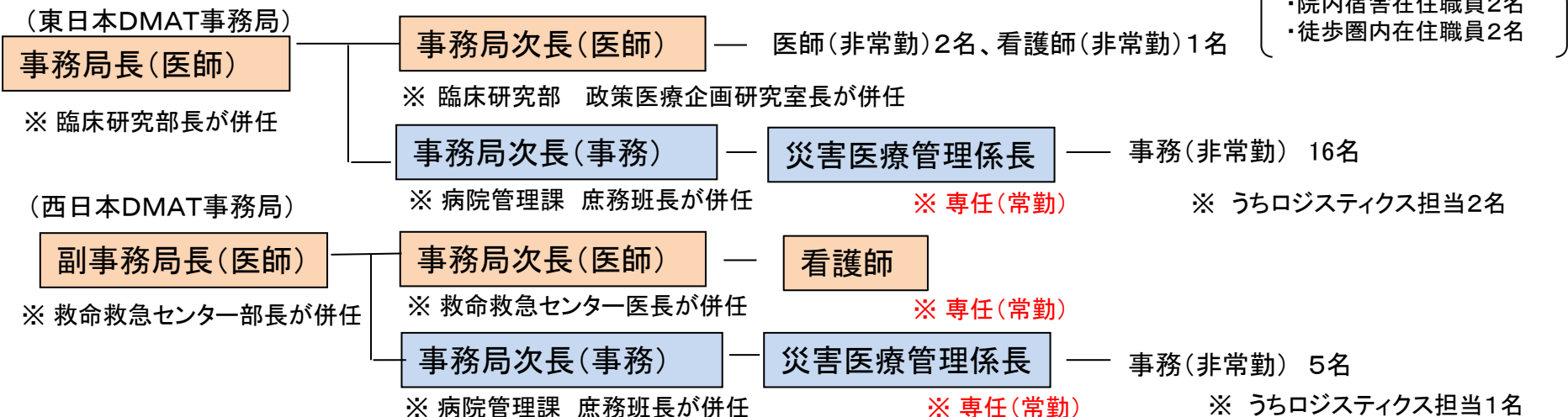
【現状・課題】

- 災害発生時のDMAT事務局の体制(非常勤職員での対応など)が脆弱。
- 迅速かつ効率的な対応が求められる大規模災害に備え、バックアップ要員による応援が得られる体制が望ましい。

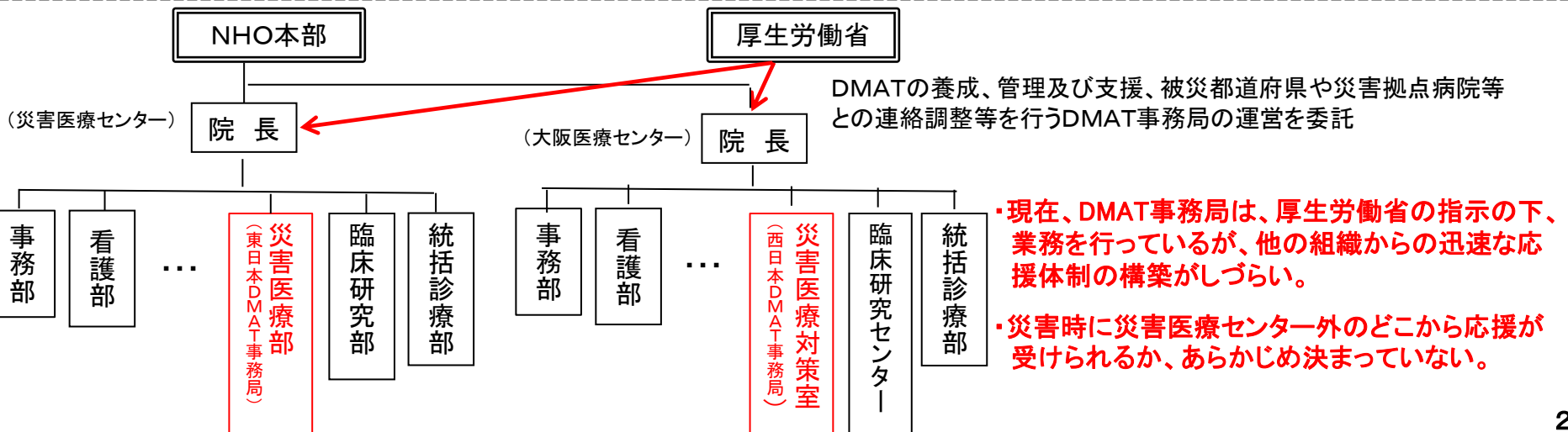
現在の体制

(平成29年11月1日現在) 東西計 33名(うち医師6名。専任常勤3名)

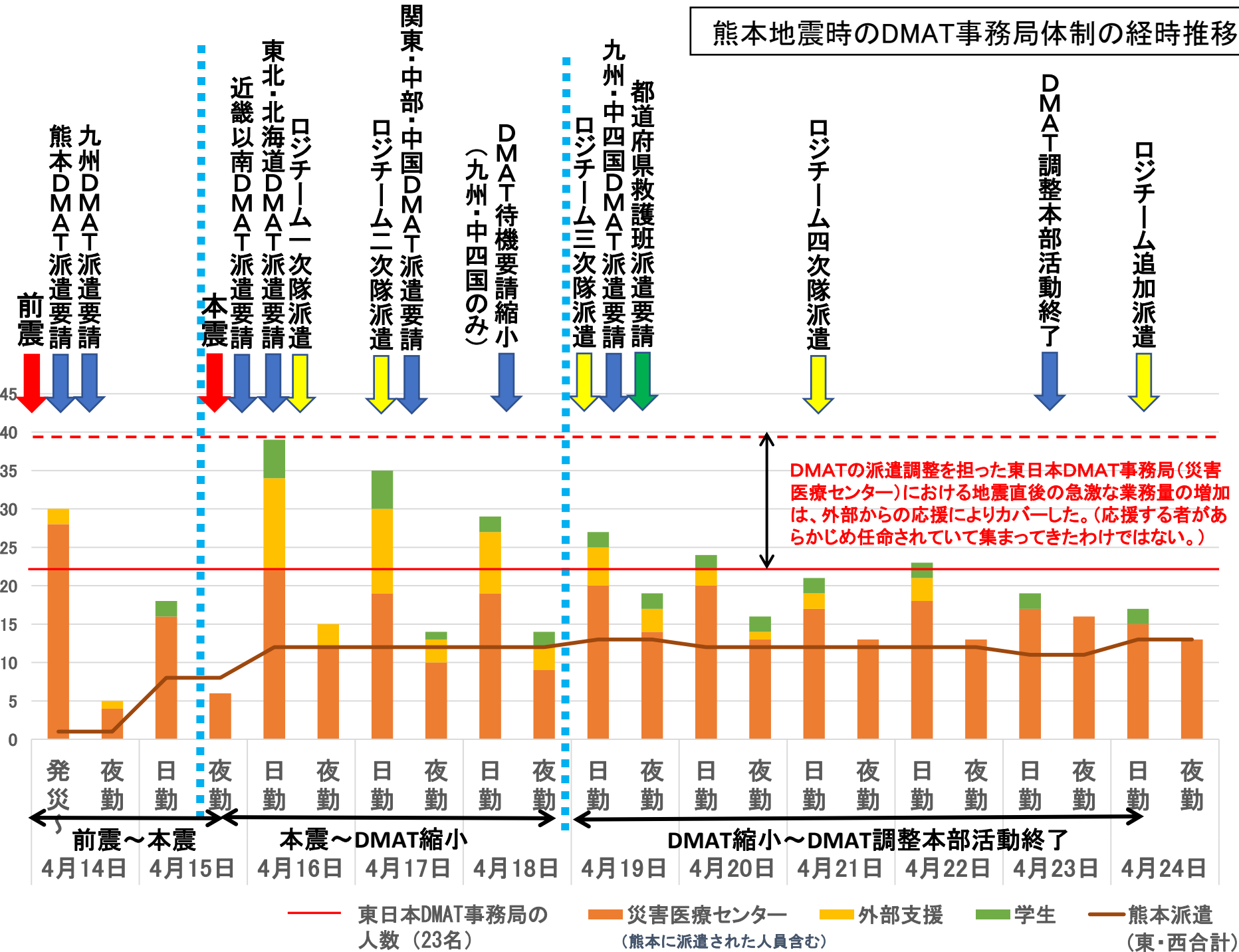
※ 休日夜間はオンコールで、災害が発生したら参集



・併任・非常勤が多く、特に大規模災害時に広域搬送調整等で必要なロジスティクスの専門知識を持つ者が非常勤職員しかいない。



熊本地震時のDMAT事務局体制の経時推移



DMAT事務局の現状と課題を踏まえた論点

議論いただきたい内容

- 現在のDMAT事務局の体制(非常勤職員での対応など)を見直すべきではないか。
- 大規模災害発生後の業務量の急激な増加に備え、外部からDMAT事務局をバックアップする人材(ロジスティクスを含めた災害医療の専門知識をもつ者)が集まる組織・仕組みを構築すべきではないか。
- DMAT事務局に新たな役割を付与すべきか。